

## HYOGO Global Youth Labo が救う関西の未来 ～エビデンスで紐解く地域の未来と人材育成～

経済学部教授 栗田 匡相

総務省によれば、関係人口とは「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々」を指す。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方への人流を活性化するためのキー概念になっている関係人口だが、これまでの研究は定性的な分析が多く、エビデンスを重視する風潮が強まる中では、定量的な実証研究の蓄積が望まれていた。近年ではこうした要請に応えるべく定量的な分析が増えており、安藤他（2022）、柴田（2022）などでは国土交通省が実施した「地域との関わりについてのアンケート」の個票データや中国地方で行われた大規模な意識調査個票データを用いて関係人口が持つ典型的な特性などを明らかにしている。例えば学生のような世代が関係人口になるためには、友人に誘われて地方を訪問するといった「誘い・誘われる」関係性の存在が重要なようだ。学生に限らず、ふらっと地方を訪問する人々が増えればゆくゆくは活性化につながるというのも理解はできるし、そうした訪問経験から地方に魅了されて、より地域との関わりを深めるということもあるだろう。しかし、「でも友達を自分が好きな田舎に誘ってもついてきてくれないかもしれませんし、ついてきてくれても本当に関係人口になってくれるのでしょうか？ どう誘えば関係人口を増やすような誘い方になるのでしょうか？」といった素朴な疑問に答えることは案外難しい。煎じ詰めれば「では何をすれば関係人口を増やすことができるのか？」という当然すぎる疑問に答えることは容易ではない。この問いかけのように、何かをすれば（原因）、何かが起こる（結果）という因果関係を明らかにする分析というのはかなり厄介なもので、近年注目を浴びている応用マイクロ計量分析のトレーニングを積んでいない限り厳密な回答を用意することは専門家であっても難しく、残念ながらそういった人材は日本には極々少数しかいない（トレーニングを積んでも難しいのではあるが・・・）。先述の安藤他（2022）、柴田（2022）の分析においても、関係人口に関する定量分析が少ない中で、大変貴重な研究ではあるものの因果関係を明らかにする分析にはなっていない。また、仮にそうした分析を行うことができたとしても、分析の背景は各地方で異なるため、兵庫県の丹波篠山市でうまくいったことが必ずしも奈良県の御所市でうまくいくとも限らない。

森谷・徳永（2021）では、地方の自治体職員において行政計画の統計的な分析結果を評価するスキルが不足している実態を指摘している。国の推進する EBPM（Evidence-Based Policy Making：エビデンスに基づく政策立案）では、政策策定には統計分析に基づくエビデンスの裏付け、蓄積が必要とされているが、それを現場で実際に運用する自治体職員にはそのエビデンスを評価する能力がない。自治体職員が統計学の専門的トレーニングを積んでいるわけではないので、ある意味では当たり前の結果であるが、ではどのように分析結果やエビデンスを自治体内部で活用し、EBPM を推進していけばよいのだろうか。森谷・徳永（2021）の観察からは、自治体職員自らが統計分析を経験することによる気づきが多くあることが述べられている。また単なる自治体職員向けの統計分析セミナーの受講であっても、統計分析が地域課題の発見にも寄与し、外部専門家任せではなく協働で検討していくことが重要であるという意識

の変化が職員にみられたことから、セミナーのような気づきの場を提供するだけでも、その意義は極めて高そうだ。ただし、森谷・徳永（2021）でも述べられているように、現状では自治体におけるセミナー受講の機会増加や受講成果の組織としての継承には限界がある。統計分析の教育支援や技術の継承ができるような体制を構築していくことが求められるのはその通りだが、その体制作りが難しい。

筆者の専門分野は国際経済学や開発経済学といった日本以外の国々を対象としたものである。とはいえ、分析に用いるデータは、一般の方が想像しやすいGDPのようなマクロ統計ではなく、各国が行っている大規模調査の個票マイクロデータ（学歴、売り上げ、世帯所得などを参照できる世帯、企業、個人レベルのデータ）や、自らが調査の設計から実施までを管理し集めたオリジナルの個票データなどを用いて研究を進めてきた。実はこうした応用マイクロ計量分析の手法は、因果関係を厳密に分析するために発展してきたといっても過言ではないもので、その意味では様々な地域の課題に対応しうる手法でもある。このため、筆者の専門分野とは異なる分野においても手法の利点を活かして多様なテーマの分析を行ってきた。

最近では関西地域でオリジナルな調査を行い、中小企業経営者のレジリエンスとコロナ禍における企業経営の関係性（東大阪市の中小製造業企業を対象）、コロナが中学生の進路決定に与える負の影響を緩和する教育サポートのあり方（尼崎市の中学校を対象）、外国人介護士と日本人介護士間にある摩擦を緩和する施策（兵庫県、大阪府の介護施設を対象）、アフターコロナに再燃するオーバーツーリズムの緩和策（京都府を対象）、といった課題、政策立案に向き合ってきた。これらの研究では、極めてローカルな課題に対峙しつつ、現場で不明瞭なままとなっている物事の関係性をモデル化し、そのモデルの明瞭化、検証等に取り組むこととなる。

こうした現場における問題のモデル化やオリジナル調査、応用マイクロ計量分析の実施などを包含する上記の研究は、全て学生との共同研究として行っている。筆者のゼミは、勉強の量が尋常じゃないと恐れられるゼミなので、学力面でも精神面でもタフな学生しか務まらない。いうなれば、幸か不幸か関西学院大学経済学部の中でも、学力・精神力の両面で優秀な学生が在籍しているゼミとなっている。このため、ゼミの開始当初から現在まで途切れることなく、国公立の優秀な大学院へゼミの卒業生が進学しており、有名大企業などへの就職者比率も関西学院大学経済学部の平均的な数値よりもはるかに高い数値をたたき出している。彼らは通常の学部学生であれば、ほとんど触れることもないような応用マイクロ計量分析の手法などを駆使して分析を行っており、例えば昨今はやりの因果推論を実施するために必要な差の差分分析や傾向スコアマッチングについては、古くは2013年に書かれた学生の論文で既に行っていた。重回帰分析、プロビット分析、トービット分析、ヘックマンの2段階推定、主成分分析、因子分析、共分散構造分析、パネルデータ分析、空間計量経済分析、確率フロンティア分析、応用一般均衡分析、などの分析手法は全て学生達の論文で使われた手法であり、統計ソフトを駆使して、自らが集めたオリジナルデータを用いて研究を続けている。こうした研究を論文にまとめ、その出来を競うのがISFJやWESTといった学生論文大会だが、多くの優秀な国公立大学、私立大学が参加し、その参加論文数が優に100本を超えるような大会で、筆者のゼミはこれまで優秀な成績を収めてきた。栗田（2022）や経済セミナー編集部（2022）などでも述べられているが、こうした大会で優秀な成績を収めた論文を読んでも、学部生といえども、知力・胆力の双方においてトップ層の学生達がみせる熱意や分析能力、吸収スピードの速さには、驚かされる。

現在、兵庫県、神戸経済同友会、関西学院大学の3者間で進めているのは、こうした優秀な大学生・大

学院生だけを集めて、学生のためのシンクタンクを作る計画である。2023年度には、関西学院大学でパイロット事業を開始し、2024年度からは関西圏の大学に声をかけ、学力・精神力の双方で優秀なトップ層を100人程度集め、地方が抱える課題の解決に向き合ってもらおう。HYOGO Global Youth Laboと名付けられたこのプロジェクトのメリットは多数存在する。まず始めに、利用者の金銭的負担が極めて少ないということである。シンクタンクと銘打ってはいるものの、高額なコンサルフィーは全く必要ない。調査時に必要な交通費などの実費+学生のアルバイト代ぐらいで、企業も自治体もこのシンクタンクを利用することができる。次に、こうした地域の課題に奮闘した経験を持つ優秀な学生達は、すぐに地元企業に就職をせずとも、いつか郷里にUターンしてくれるかもしれないし、あるいは将来的に何らかの多大な貢献をしてくれるかもしれない。優秀な学生が経験を積んで郷里に戻ってきたら、その人数が例えば数名であっても、地元には大きなインパクトを与えてくれるだろう。第3にHYOGO Global Youth Laboは、地域の課題を地元の大学生が地元の人達と協力しながら解決するという設計になっており、これは地方創生やSDGsの実践としても歓迎されるべきことである。老若男女、様々な世代が出会い、協力しながら地元のことは地元で考え、実践できるような仕組みが提供できる。第4に、学生にとっての学びの機会という点でも極めて大きな効果が期待される。もちろん座学ではないというだけではなく、本当の意味での実践的な学びの場に学生達が置かれることになる。また現場で人々と関わって得られる生の知識には、その土地の文化や慣習などを背景に持つため、より深い地域の理解も可能とする。第5に地域の課題に答えるために応用マイクロ計量分析を専門とする研究者を雇おうにも人材が少ないため難しいが、HYOGO Global Youth Laboには、基礎的なトレーニングをしっかりと受けた優秀な学生達が100名も存在する。専門家ほどではないにせよ彼らが地域の課題に対して専門的な統計分析手法を用いて取り組めば、地方自治体や企業の専門人材不足の部分的な穴埋めにはなるだろう。また彼らはそうした役割を受け持つことで、関係人口そのものにもなりうる。

こうしたメリットを持つHYOGO Global Youth Laboは兵庫県、ひいては関西圏の様々な人材不足の隙間を埋める役割を果たし、持続可能な関西圏の発展の下支えをする組織の一つとなるかもしれない。学生のような若い世代に夢や未来を託し、共に歩むということ、これぐらい具体的かつ実践的な形で示した施策もそうはないだろう。悲観的な話しか出てこない日本の将来だが、5年後、10年後の兵庫の、そして関西の未来が楽しみになってきた。

#### <参考文献>

- 安藤慎悟、Golubchenko STANISLAVA、谷口守(2022)「全国を対象とした訪問型関係人口の人物像 — 担い手のペルソナを探る —」, 『土木計画学研究・講演集』, Vol.65.
- 栗田匡相編著(2022)『エビデンスで紐解く地域の未来』中央経済社
- 経済セミナー編集部編(2022)『経済論文の書き方』日本評論社
- 柴田浩喜(2022)「関係人口の行動・活動内容の見える化分析」『季刊 中国創研』Vol.26-1, No.95.
- 森谷健太、徳永幸之(2021)「自治体職員の統計分析経験がEBPM能力向上に果たす役割に関する考察」『計画行政』44(4).